

令和2年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年6月27日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 潤
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第1四半期の連結業績(平成31年3月1日～令和元年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第1四半期	12,184	1.6	396	86.4	452	63.2	312	66.4
31年2月期第1四半期	12,380	9.1	212	8.2	277	8.3	187	14.3

(注) 包括利益 2年2月期第1四半期 295百万円 (79.1%) 31年2月期第1四半期 164百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第1四半期	5.71	
31年2月期第1四半期	3.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第1四半期	18,174	11,423	62.9
31年2月期	18,016	11,347	63.0

(参考) 自己資本 2年2月期第1四半期 11,423百万円 31年2月期 11,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期		0.00		4.00	4.00
2年2月期					
2年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,800	1.6	1,000	7.7	1,250	6.3	850	4.6	15.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期1Q	54,789,510 株	31年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	2年2月期1Q	28,100 株	31年2月期	28,040 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期1Q	54,761,410 株	31年2月期1Q	54,761,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日～令和元年5月31日）における当社を取り巻く経済環境は、米中貿易摩擦による景況悪化および大型連休による稼働日数の減少等の影響により、輸出および生産活動に弱さが見られるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2020」の3年目として、「地域密着」「専門力」「対面営業」を軸とした重点施策を着実に実行するとともに、「新しいコトに挑戦！」をテーマとした活動を営業部門を中心に推進しました。また、3月には南東京支店を新設するなど、地域密着を推進しました。

当期間における取扱商品分類別の取組状況およびその成果は、次のとおりです。

切削工具

主力取扱商品である切削工具につきましては、新商品の勉強会およびメーカー研修等で専門力の強化に努めるとともに、新素材加工に対応した新商品のPRおよび各種キャンペーン等の施策を着実に実行したものの、大型連休による稼働日数減少の影響もあり、売上高は59億5百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

計測

計測につきましては、展示会・セミナー開催の推進およびメーカー資格取得者の増加等による専門力の強化に努めるとともに、外観検査をテーマとした新規仕入先の開拓および販売を促進し、売上高は12億34百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

産業機器・工作機械等

産業機器・工作機械等につきましては、モノづくり現場の効率化・省力化および環境改善を図るための商品開発とPR活動を推進するとともに、NR商品（当社オリジナルブランド商品）の販売活動に注力したものの、売上高は50億44百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

なお、海外展開につきましては、タイ・ベトナム・中国の各拠点において収益拡大に向け積極的な営業展開を図るとともに、岡谷鋼機グループのネットワークを活用した取り組みも推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、大型連休による稼働日数減少の影響もあり121億84百万円（前年同期比1.6%減）と減収となりました。利益面においては、たな卸資産の評価方法の変更による増加要因もあり、営業利益は3億96百万円（同86.4%増）、経常利益は4億52百万円（同63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億12百万円（同66.4%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

資産は、181億74百万円と前連結会計年度から1億58百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が11億99百万円減少したものの、たな卸資産が9億23百万円、無形固定資産が1億2百万円増加したことが主な要因です。

②負債

負債は、67億50百万円と前連結会計年度から82百万円増加しました。これは短期借入金が77百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億3百万円増加したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、114億23百万円と前連結会計年度から75百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億12百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成31年3月28日発表の「2019年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217	228
受取手形及び売掛金	10,478	9,279
電子記録債権	1,124	1,433
たな卸資産	3,737	4,660
その他	184	234
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,740	15,835
固定資産		
有形固定資産	201	194
無形固定資産	84	187
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	179	176
差入保証金	1,368	1,373
その他	454	420
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,988	1,957
固定資産合計	2,275	2,339
資産合計	18,016	18,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,595	3,798
短期借入金	2,076	1,999
未払法人税等	265	140
賞与引当金	263	395
その他	341	288
流動負債合計	6,542	6,623
固定負債		
役員退職慰労引当金	63	65
退職給付に係る負債	0	0
その他	62	61
固定負債合計	125	127
負債合計	6,668	6,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	6,639	6,733
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,205	11,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	43
為替換算調整勘定	13	10
退職給付に係る調整累計額	74	70
その他の包括利益累計額合計	142	124
純資産合計	11,347	11,423
負債純資産合計	18,016	18,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	12,380	12,184
売上原価	11,051	10,650
売上総利益	1,328	1,533
販売費及び一般管理費	1,115	1,137
営業利益	212	396
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	5	4
仕入割引	177	170
その他	1	0
営業外収益合計	188	181
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	120	122
その他	1	1
営業外費用合計	123	125
経常利益	277	452
税金等調整前四半期純利益	277	452
法人税、住民税及び事業税	117	126
法人税等調整額	△28	13
法人税等合計	89	139
四半期純利益	187	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	312

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	187	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△10
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	△0	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△23	△17
四半期包括利益	164	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合に原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、帳簿価額を切り下げる一定の率を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価が1億94百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億94百万円増加しております。